

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 事業の成果

- (1) 新型コロナウイルス感染症のため、多くの人が集まる形態での行事は見合わせざるを得ない状況は続いたが、行事等にウェブ会議システムを利用することによって、昨年度ほど新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、事業を実施することができた。
- (2) 高齢者、障害者に対する相談事業については、隔月に開催される岡山高齢者・障害者権利擁護ネットワーク懇談会（ネット懇）参加者等と協力して、毎月第1土曜日に行われる定期なんでも相談会を10回（令和4年6月を除く）、巡回なんでも相談会を2回（美作・倉敷）実施し、法律・税務・福祉等の各種専門職が多数の相談を受けた。
- (3) 高齢者、障害者に対する成年後見制度利用支援・啓発活動事業については、令和3年度末に第2期成年後見制度利用促進基本計画が定められ、現在、成年後見制度の変革期ともいえるべき時期であることから、岡山県内の法人後見の現状や課題等について、前年度の成果を受けて、令和5年1月13日付で県へ支援困難な案件の受任団体との情報交換などに関する要望書を提出した。
- (4) 高齢者、障害者の権利擁護に関する研修事業については、ネット懇参加者と協力して、成年後見実務研修会等を9回実施した。

また、令和4年7月に第1回研修会（講師：税理士 近成彰彦氏、内容：消費税インボイス制度の解説と対策）を、令和5年2月に第2回研修会（講師：倉敷市福祉援護課主幹 渡邊美知子氏、内容：倉敷市の成年後見制度の利用促進体制について）を実施した。

さらに、成年後見業務を担う方々に幅広い知見を得る機会を提供し、また、会員相互のより一層の連携を図るため、令和5年1月に特別研修会（講演会）を開催した（講師：医師 小林孝一郎氏、演題：「医療現場、そして県政の経験から成年後見制度について」）。

- (5) 当法人の中心的事業となっている成年後見事務提供事業については、法人として成年後見人（保佐人、補助人、監督人を含む）に選任された案件について、成年後見事務を提供した。親族でない第三者が受任すべき案件の内、複数の専門職が対応するのが適当である事案など個人での受任が難しい事案を引き受けている。

令和4年度中の新規受任は、22件であった（令和3年度は40件）。年度中に終了案件が27件あり、令和4年度末の受任件数は247件である。令和3年度末から5件減少している。

毎月、理事会に先立って後述の受任案件管理部の部会を開催して担当者交代や新規受任案件の検討を行い、随時、案件担当者等からの相談に応じた。担当者は基本的には法人に参加している異業種の専門職2名となっていること、報告書について税理士又は弁護士が監査する体制をとっていることは、これまで通りである。

大規模災害発生時における対応策の普及等については、プロジェクトメンバー7名を中心に推進している。令和4年8月に「災害の手引き」を改訂し会員等に配付した。なお、地震対策として事務局内の備品類の転倒防止措置などを実施した。また、令和4年12月に事務局を対象とした災害対応訓練を実施した。

- (6) 法人の体制としては、今年度も、理事を①総務部、②企画調査・研修部、③渉外・広報部、④受任案件管理部の各部に配置し、事務局と協働して各事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

- (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1)高齢者、障害者に対する相談事業	①高齢者・障害者に対する無料相談会 (定期及び巡回なんでも相談会)(ネット懇協力事業)	令和4年4月から令和5年3月の毎月第1土曜日 (令和4年6月を除く)	NPO会館	専門職 289名	県下全域の高齢者・障害者等 134名	140
		令和4年11月19日	美作市民センター	32名	5名	
		令和5年2月25日	倉敷健康福祉プラザ	40名	53名	
(2)高齢者、障害者に対する成年後見制度利用支援・啓発活動事業	①岡山県内における成年後見受任法人との情報交換等	令和5年1月13日付で県に要望書を提出		8名	県内の法人後実施団体 26団体	
	②成年後見制度の将来像等に関する調査研究	未実施				
(3)高齢者、障害者の権利擁護に関する研修事業	①勉強会、成年後見講座等 (ネット懇協力事業)	令和4年4月から令和5年3月の毎月第1土曜日 (令和4年6月、3月を除く)	NPO会館(ウェブ)	30名	高齢者・障害者の権利擁護に関心のある方 186名	112
	②研修会	令和4年7月26日	NPO会館(ウェブ併用)	10名	当法人会員及び関係者 52名 24名	27
		令和5年2月13日	博士の家(ウェブ)	7名		
③特別研修会	令和5年1月28日	事務局(ウェブ)	7名	当法人会員及び関係者 42名	45	
(4)法人成年後見事務提供事業	①成年後見人等の受任	令和4年4月から令和5年3月まで	岡山県内	213名	成年後見制度を必要としている高齢者・障害者 247名	67,401
	②大規模災害発生時における対応策の普及等	プロジェクトチームの開催 令和4年4月から令和5年3月の毎月1回	NPO会館	7名～ 11名	成年後見制度を必要としている高齢者・障害者 247名	1

(2) その他の事業

なし

以上

特定非営利活動法人岡山高齢者・障害者支援ネットワーク
令和4年度活動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
受取入会金	24,000	
受取会費	709,000	733,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	0	
3 事業収益		
後見事業収益	77,493,996	77,493,996
4 その他収益		
ネットワーク懇談会負担金	190,000	
受取利息	128,780	
雑収入	279	319,059
経常収益計		78,546,055
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	8,085,326	
雑給	99,000	
法定福利費	929,484	
人件費計	9,113,810	
(2) その他の経費		
後見事業委託費	54,264,493	
後見監査費	399,995	
法人後見経費	259,951	
研修費	0	
旅費交通費	6,816	
通信運搬費	609,889	
印刷製本費	213,609	
消耗品費	246,787	
修繕費	250,400	
支払手数料	0	
水道光熱費	129,416	
地代家賃	610,906	
賃借料	144,191	
リース料	329,040	
保険料	193,964	
租税公課	0	
業務委託費	283,328	
交際費	0	
雑費	15,527	
貸倒損失	657,247	
その他経費計	58,615,559	
事業費計		67,729,369
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	2,021,332	
法定福利費	232,371	
福利厚生費	5,708	
人件費計	2,259,411	
(2) その他の経費		
研修費	0	
旅費交通費	83,576	
広告宣伝費	124,320	
通信運搬費	417,446	
印刷製本費	50,903	
消耗品費	105,973	
修繕費	62,600	
諸会費	45,885	
支払手数料	225,468	
水道光熱費	32,354	
地代家賃	752,727	
賃借料	0	
リース料	82,260	
保険料	22,380	
租税公課	166,358	
業務委託費	998,042	
交際費	0	
雑費	5,650	
その他経費計	3,175,942	
管理費計		5,435,353
経常費用計		73,164,722
当期正味財産増減額		5,381,333
前期繰越正味財産額		68,101,980
次期繰越正味財産額		73,483,313

令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,873,619		
担当者預け金	967,693		
未 収 金	1,002,928		
後見経費立替金	65,838		
流動資産計		74,910,078	
資産合計			74,910,078
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	441,665		
未払消費税	985,100		
流動負債計		1,426,765	
負債合計			1,426,765
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		68,101,980	
当期正味財産増減額		5,381,333	
正味財産合計			73,483,313
負債及び正味財産計			74,910,078

計算書類の注記

- 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2017年12月12日NPO法人会計基準協議会）によっています。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。
- 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科 目		計算書類に計上された金額	内役員及びその近親者との取引
活動計算書	後見事業委託費	54,264,493	7,182,434
	合 計	54,264,493	7,182,434

前事業年度の年間役員名簿

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山高齢者・障害者支援ネットワーク

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	奥田 隆之		令和4年4月 1日 ～ 令和4年5月31日	報酬無し
理事長	大本 崇		令和4年6月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
副理事長	大本 崇		令和4年4月 1日 ～ 令和4年5月31日	報酬無し
副理事長	奥田 隆之		令和4年6月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	工藤 真弓		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	水澤 俊恵		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
理事	今岡 清廣		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	岩谷 みさえ		令和4年4月 1日 ～ 令和4年12月1日	報酬無し
同	桑原 一		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	鈴木 大士		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	高木 成和		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	中谷 将文		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	原 幸徳		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	平松 直哉		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	森 淳		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	真木佐江子		令和4年4月 1日 ～ 令和4年5月31日	報酬無し
同	森永 陽子		令和4年6月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	山本 俊之		令和4年12月1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
監事	小田 達也		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し
同	濱田 弘		令和4年4月 1日 ～ 令和5年3月31日	報酬無し